

藤沢市議会として、日本政府に対して、核兵器保有国も核兵器禁止条約締約国会議などの場での話し合いに参加できるよう、橋渡しとしての役割を担うことを求める意見書を提出することを求める陳情

【陳情項目】

日本政府に対して、核兵器保有国も核兵器禁止条約締約国会議などの場での話し合いに参加できるよう、橋渡しとしての役割を担うことを求める意見書を提出してください。

【陳情理由】

住民の平和と安全地域社会の健全な発展と公共の福祉のための不断のご尽力に敬意を表します。

核兵器廃絶への運動は長年に渡り、被爆者を先頭に絶え間なく続けられてきました。2017年に国連本部で開かれた核兵器禁止条約に向けた交渉会議で、国連加盟国の約3分の2にあたる122カ国の賛成多数で「核兵器禁止条約」が採択されました。現在、同条約の署名国は93か国、批准国は70か国になっています（2024年1月15日時点）。

そして、昨年（2023年11月27日～12月1日）第二回締約国会議が開催され、締約国以外にも35カ国がオブザーバーとして議論に参加しました。ロシアによる「核の威嚇」により、核兵器に対する危機感が高まっている中で開催された今回の締約国会議には、多くの市民団体も参加し、市民社会による関心の高さと核兵器の「使用の威嚇」に対する危機意識の高さをうかがわせます。特に日本から多くの市民団体の参加があったことと、ユース締約国会議が開催され、世界中の多くの若者の参加がみられたことが、今回の締約国会議の特徴でもあります。

核なき世界の実現は、平和を願う多くの人々が粘り強く求めてきたことであり、核兵器廃絶に向けた市民社会の世論は高まりをみせています。また、2021年8月より取り組んでおります、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」は、藤沢市の組合員を含む神奈川県全域で26万筆以上集まっています（2023年12月20日時点）。藤沢市は、1982年に「核兵器廃絶平和都市宣言」、1995年に「核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」を採択し、核兵器廃絶と恒久平和のため市民と共に取り組み、一日も早い実現を願ってきたところです。

よって、貴市議会が、国及び日本政府に対して、唯一の戦争被爆国である日本の使命を果たすため、核兵器保有国も核兵器禁止条約締約国会議などでの議論の場に参加できるような橋渡しとしての役割を担い、対話を通し具体的な核軍縮への歩みが進むよう要望することを、求めるものです。

貴市議会が、これらの趣旨を理解くださり、地方自治法第99条の規定により、日本政府へ意見書を提出されることを陳情いたします。

令和6年2月21日

藤沢市議会議長

桜井 直人 様

陳情代表者 神奈川県生活協同組合連合会 代表理事会長 當具 伸

横浜市港北区新横浜2-6-13 新横浜ステーションビル9階

神奈川県原爆被災者の会 会長 丸山 進

横浜市神奈川区西神奈川1-8-13 山崎ビル2-1

生活協同組合パルシステム神奈川 理事長 藤田 順

神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-16 新横浜交通ビル

